

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 36 年 10 月 1 日
(第 51 期) 至 昭和 37 年 3 月 31 日

大蔵大臣 水 田 三 喜 男 殿

昭和 37 年 6 月 30 日提出

会 社 名 日本砂鉄鋼業株式会社

英 訳 名 Japan Iron-Sand Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 佐 藤 賢 治 ㊞

本店の所在の場所 大阪市東区淡路町 2 丁目 8 番地

電 話 番 号 北浜 (231) 6805～7 番

連 絡 者 姫路市飾磨区中島 2,946 番地飾磨工場

電 話 番 号 飾磨 93, 94 番

常務取締役 吉 田 篤 信
総務部長

不在の場合 経 理 課 長 日 比 和 夫

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸ノ内 2 丁目 2 番地丸ビル 7 階東京支店

電 話 番 号 千代田 (201) 0101～4 番

連 絡 者 支店長 唐 沢 嘉 一

公認会計士の監査証明

氏 名 岡 本 丸 夫

監査証明に関する事項

財務諸表については同氏より正規の監査 (第 10 回) を受け、別紙の通り監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 支 店	東京都千代田区丸の内 2 丁目 2 番地 丸ビル 7 階
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
神 戸 証 券 取 引 所	神戸市生田区播磨町 49 番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市中京区東洞院通錦小路南入阪東屋町 66 番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町 55 番地

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和9年12月13日

(2) 会社の目的

- 1 普通鋼，特殊鋼，鉄鋼二次製品，鑄鉄，鑄鋼，銑鉄，合金鉄並びに工具及びチタン白の製造販売
- 2 砂鋳業並びに鋳業
- 3 其の他前各号に関連する一切の業務

注 上記に掲げる各号業務の内，普通鋼，特殊鋼の製造販売以外の業務は，現在行っていない。
但し目下チタン白の製造を含む新砂鉄製錬法の工業化試験を実施中である。

(3) 資 本 の 額

318,270,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 24,000,000 株

発行済株式総数 6,365,400 株

発行済株式

注 昭和37年5月30日開催の定時株主総会の決議により発行予定株式総数は52,000,000株に変更された。

記名無記名の別及
び額面無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上 場 証 券 取 引 所 名

摘 要

記名式額面株式

普通株式

6,365,400 株

50 円

{東京，大阪，京都，神戸，福
岡の各証券取引所}

注 昭和36年10月27日開催の取締役会の決議により昭和37年4月1日付をもつて次の通り新株式を発行した。その結果発行済株式総数は13,000,000株，資本金は650,000,000円に増加している。

- 1 再評価積立金の一部金63,654,000円の資本組入れに伴い，旧株式1株につき新株式1株の割合で有償無償抱合せ（40円有償，10円無償）増資新株式6,365,400株を発行
- 2 再評価積立金の一部金9,548,100円を資本に組入れ，旧株式1株につき新株式0.03株の割合で無償増資新株式190,962株を発行
- 3 公募による新株式78,238株を発行

(5) 株式の状況

平均1人当り持株数 1,032 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

昭和37年3月31日現在

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 9	人 93	人 31	人 7	人 6,026	人 6,166
所 有 株 式 数(イ)	株 —	株 741,731	株 491,103	株 473,942	株 13,165	株 4,645,459	株 6,365,400
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 11.7	% 7.7	% 7.4	% 0.2	% 73.0	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 5	人 6	人 31	人 44	人 1,838
所 有 株 式 数(ハ)	株 1,577,937	株 426,824	株 691,869	株 270,050	株 2,378,106
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.1	% 0.1	% 0.5	% 0.7	% 29.8
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 24.8	% 6.7	% 10.9	% 4.2	% 37.4

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(ロ)	人 1,676	人 378	人 2,188	人 6,166
所 有 株 式 数(ハ)	株 882,361	株 78,482	株 59,771	株 6,365,400
株主総数に対する(ロ)の割合	% 27.2	% 6.1	% 35.5	% 100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 13.9	% 1.2	% 0.9	% 100

地域的分布状況

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	60	1.0	59,971	0.9	大阪府	1,064	17.3	853,690	13.4
宮城県	26	0.4	12,337	0.2	京都府	375	6.1	175,923	2.8
青森県	9	0.2	3,588	0.1	兵庫県	859	13.9	1,298,465	20.4
秋田県	6	0.1	3,045	0.0	奈良県	136	2.2	99,581	1.6
岩手県	7	0.1	2,075	0.0	和歌山県	130	2.1	82,073	1.3
山形県	15	0.2	6,116	0.1	滋賀県	128	2.1	97,644	1.5
福島県	93	1.5	111,155	1.7	広島県	176	2.9	93,762	1.5
東京都	871	14.1	2,248,090	35.3	岡山県	163	2.6	94,176	1.5
神奈川県	178	2.9	92,991	1.5	山口県	198	3.2	107,370	1.7
千葉県	94	1.5	81,738	1.3	鳥取県	38	0.6	13,294	0.2
山梨県	20	0.3	7,257	0.1	島根県	21	0.3	13,337	0.2
埼玉県	97	1.6	38,356	0.6	香川県	64	1.0	23,620	0.4
茨城県	39	0.6	21,059	0.3	愛媛県	75	1.2	62,062	1.0
栃木県	40	0.7	16,813	0.3	徳島県	68	1.1	46,517	0.7
群馬県	41	0.7	21,395	0.3	高知県	74	1.2	48,194	0.8
長野県	55	0.9	26,125	0.4	福岡県	105	1.7	71,686	1.1
新潟県	58	0.9	24,420	0.4	佐賀県	25	0.4	13,616	0.2
愛知県	137	2.2	61,330	1.0	長崎県	43	0.7	24,490	0.4
静岡県	139	2.3	64,548	1.0	熊本県	37	0.6	17,585	0.3
三重県	75	1.2	46,348	0.7	大分県	36	0.6	13,783	0.2
岐阜県	72	1.2	44,347	0.7	宮崎県	11	0.2	6,716	0.1
石川県	49	0.8	23,927	0.4	鹿児島県	17	0.3	9,703	0.1
富山県	63	1.0	25,179	0.4	外地	5	0.1	12,150	0.2
福井県	74	1.2	43,753	0.7	計	6,166	100	6,365,400	100

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番地	額面普通株式 636,540	10.00
大谷竹次郎		" 537,237	8.44
八幡製鉄株式会社	東京都千代田丸ノ内1丁目1	" 154,500	2.43
佐藤賢治		" 130,000	2.04
元田林		" 119,660	1.88
丸宏証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1丁目7	" 97,000	1.52
株式会社新潟鉄工所	東京都千代田区九段1丁目6	" 80,125	1.26
日栄証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町2丁目10	" 68,000	1.07
吉田種次		" 65,050	1.02
日産火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋通1丁目6	" 63,654	1.00
計		" 1,951,766	30.66

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 該当事項なし

〔決算期〕 3月31日、9月30日

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日

〔定時株主総会〕 5月中、11月中

〔基準日〕 — —

〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
以上の外100株未満の株式についてはその株数表示の株券を発行する事が出来る。

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付 1枚10円

〔株式名義書換〕 取扱所 大阪市東区淡路町2-8 (野ロビル内) 本店 取次所 東京都千代田区丸ノ内2-2 (丸ビル7階) 東京支店姫路市飾磨区中島2946 飾磨工場

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 産業経済新聞 日本経済新聞

銘柄		36年10月	11月	12月	37年1月	2月	3月
日本砂鉄鋼業株式会社株式	最高	335円	381円	355円 □266	350円 新365	324円 新332	304円 新316 □292
	最低	250円	266円	317円 □210	236円 新320	265円 新289	245円 新255 □251

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
49	36年3月	1.5円	50	36年9月	1.5円	51	37年3月	1.5円

注 月別最高最低株価は大阪証券取引所の市場相場（終値）によつてゐる。□印は権利落、新は新株発行日取引値

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和37年6月30日現在

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長 (代表取締役) (役)	佐藤 賢 治 (明治26年1月23日生)	大正7年7月東京帝国大学独法科卒業、同年同月日本勧業銀行入行、同行理事、副総裁、紙及びパルプ協会専務理事、紙パルプ連合理事長歴任、昭和26年11月日本砂鉄鋼業株式会社取締役社長就任	額面普通株式 260,000株
専務取締役 (代表取締役) (役)	吉 田 種 次 (明治35年1月3日生)	昭和2年3月慶応義塾大学経済学部卒業、同年6月日本勧業銀行入行、同行鹿屋、佐賀、長崎各支店長歴任、同26年11月日本砂鉄鋼業株式会社専務取締役就任	" " 130,100
常務取締役 (技術部長)	上 野 建 二 郎 (明治36年6月5日生)	昭和2年3月東京帝国大学工学部冶金学科卒業、同年4月商工省大阪工業試験所へ入所、同10年5月日本砂鉄鋼業株式会社へ入社、同年7月取締役就任、同19年9月東大より工学博士の学位を受く、同24年12月常務取締役就任	" " 60,000
常務取締役 (飾磨工場) (長)	大 和 田 弥 一 郎 (明治42年9月14日生)	昭和9年3月慶応義塾大学法学部卒業、同10年11月日本砂鉄鋼業株式会社へ入社、同24年8月取締役就任、同32年11月常務取締役就任	" " 12,920
常務取締役 (総務部長)	吉 田 篤 信 (明治27年1月25日生)	明治44年3月広島県立広島商業学校卒業、広島県農工銀行取締役兼支配人、日本勧業銀行山口、下関、長野各支店長、大阪支店次長、国民更生金庫京都支所長、株式会社大阪機械製作所監査役等歴任、昭和26年11月日本砂鉄鋼業株式会社監査役就任、同27年12月公認会計士登録、同29年11月取締役就任、同32年11月常務取締役就任	" " 80,000
取締役 (砂鉄製錬) (部担当)	日 置 寧 二 (明治43年8月25日生)	昭和10年3月早稲田大学商学部卒業、同年11月日本砂鉄鋼業株式会社へ入社、同25年3月監査役就任、同26年11月取締役就任	" " 2,584
取締役 (飾磨工場) (副工場長)	金 沢 重 憲 (明治39年1月23日生)	昭和2年3月東京高等工業学校電気化学科卒業、東北帝国大学金属材料研究所研究生、日本特殊鋼株式会社製鋼課長、第一金属工業株式会社常務取締役、ステンレス産業株式会社常務取締役等歴任、同28年12月日本砂鉄鋼業株式会社顧問就任、同29年10月製造部長就任、同32年11月取締役就任	" " 2,000
取締役 (管理部長)	森 博 治 (大正3年6月4日生)	昭和13年3月慶応義塾大学経済学部卒業、同年4月日本砂鉄鋼業株式会社へ入社、同32年11月取締役就任	" " 4,353
取締役 (東京支店) (長)	唐 沢 嘉 一 (大正3年1月25日生)	昭和12年3月早稲田大学政治経済学部卒業、同年5月日本砂鉄鋼業株式会社へ入社、同32年11月取締役就任	" " 16,416
常任監査役	中 村 利 夫 (明治33年10月15日生)	大正15年3月京都帝国大学経済学部卒業、同年4月滋賀県農工銀行入行、昭和13年3月合併により日本勧業銀行入行、加古川、姫路各支店長歴任、同29年11月日本砂鉄鋼業株式会社監査役就任	" " 80,000
計	10名		648,373株

(7) 従業員の状況

昭和 37 年 3 月 31 日現在

区 分	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
	人			円
男 { 職 員	110	38 年 1 月	12 年 7 月	37,080
男 { 工 員	508	30 年 11 月	7 年 10 月	26,120
女 { 職 員	42	23 年 0 月	3 年 0 月	11,476
女 { 工 員	1	37 年 5 月	1 年 3 月	12,089
計 又 は 平 均	※661	31 年 7 月	8 年 4 月	27,005

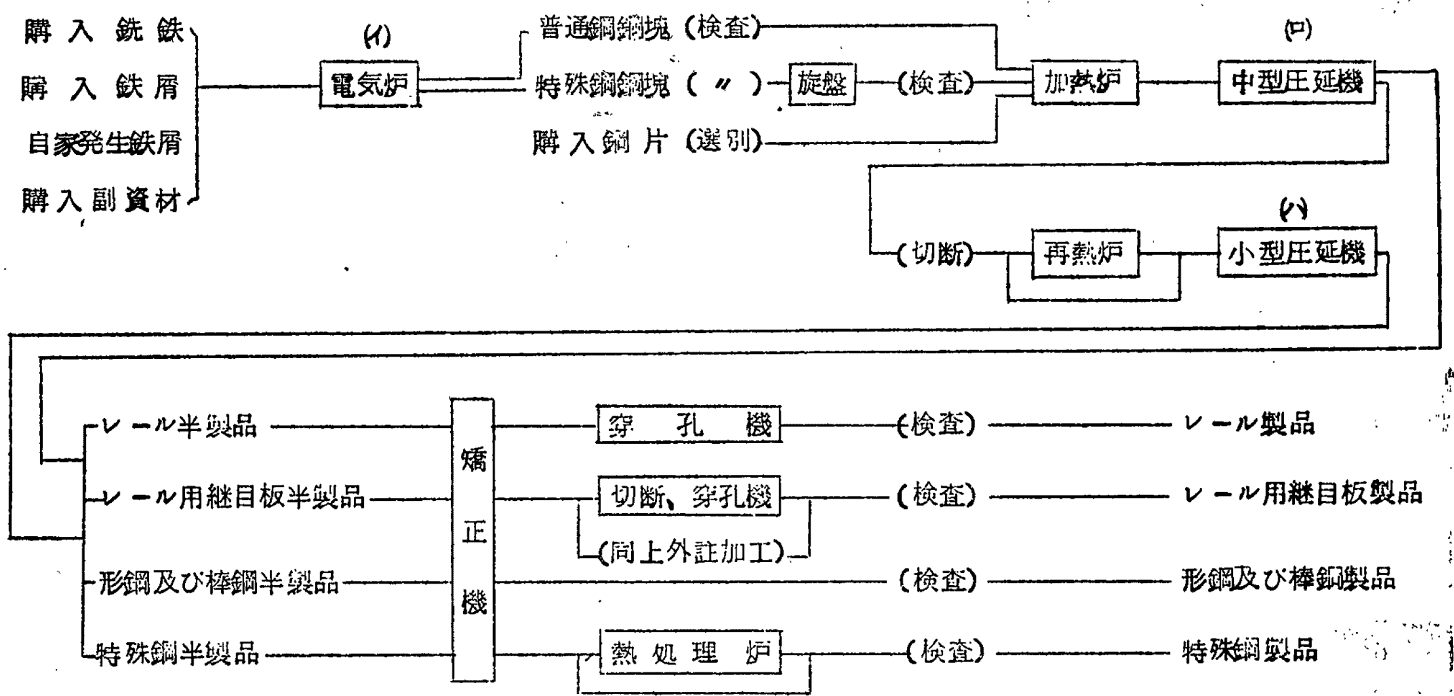
※ この外に臨時雇が 107 名 (男子 98 名, 平均年令 26 年 1 月, 平均給与月額 18,481 円, 女子 9 名, 平均年令 42 年 7 月, 平均給与月額 10,735 円) 在籍している。

平均給与月額は税込額であり, 臨時給与及び臨時雇に対する給与を含まない。

飾磨工場従業員 547 名は日本砂鉄労働組合を組織しているが, 労使協調を旨とし極めて穏健中正無色で何れの上部団体にも属していない。又労使間は円満に推移している。

第 2 事業の内容と設備の状況

- (1) 事業の内容 (昭和37年 3 月31日現在)
- 1 会社の現在営んでいる主な事業は次の通りである。
- (a) 電気炉による普通鋼鋼塊と特殊鋼鋼塊の製造
- (b) 圧延機によるレール、形鋼、棒鋼及び特殊鋼の製造
- 2 これらの製造工程を簡単に図示すれば次の通りである。



- 上記 (イ) の製鋼部門は現在のところ主として自家用の鋼塊を作っているもので外販しているのは鋼塊の一部と (ロ) 及び (ハ) の圧延部門製品であり、その主要なものは、レール、普通鋼棒鋼、形鋼及び特殊鋼である。レールは軽レール (6, 9, 10, 12, 15 匁型) 及び普通レール (22, 30 匁型) の各寸法を生産し 6, 9 匁型は土木建築関係、10, 12, 15, 22, 30, 匁型は石炭及び金属鉱山、ダム建設、工場内敷設軌道、鉄道関係軌道等を使用される。又普通鋼棒鋼は 50 匁から 150 匁までを生産し用途は建築、橋梁、船舶、自動車、鉄道、車輛その他の構造物、形鋼は不等辺山形鋼を生産し用途は各種の建造物である。又、特殊鋼は機械構造用炭素鋼、炭素工具鋼、中炭素合金鋼、低炭素合金鋼、バネ鋼を生産し、用途は造船、車輛及び機械関係である。
- 3 砂鉄から鉄、チタン、バナジウムの三成文を還元焙焼により一工程で分離する画期的砂鉄製錬法を工業化するため、パイロット工場を建設中であり、その一部は現に試験操業し順調な成績をおさめつつあるので本格的生産に進出する計画を有している。
- 4 当事業年度 (6. 4 ~ 36. 9) における各事業部門別の生産比率 (注 1) と主要製品の生産比率 (注 2) 部とを示すと次の通りである。

門別，製品別生産比率							
部	門	別	生 産 比 率	製	品	別	生 産 比 率
製 圧		鋼 延	65%	レ	ー	ル 及 び 継 目 板	43%
			35	普	通 鋼 棒 鋼 及 び 形 鋼	30	
				特	殊 鋼	27	
					計	100	
計			100				100

- 注 1 部門別の生産比率は加工費によるものである。
- 2 製品別の生産比率は生産金額によるもので、生産金額は生産高を当社建値又は推定市価を以て計算したものである。
- 3 上記数字は昭和36年10月 1 日より昭和37年 3 月31日までの間における実績により算出した。

(2) 設備の状況

(a)

(イ) 総括表

昭和37年3月31日現在

区 分	土 地		建 物		機 械	構築物	その他の 固定資産	従業員の 配置状況
	坪 数	金 額	坪 数	金 額				
	坪	千円	坪	千円	千円	千円	千円	人
生産設備 飾磨工場 (兵庫県姫路市)	96,895 (1,322)	142,549	14,141	197,421	572,409	36,421	57,288	700
その他の設備 飾磨工場 本 店	0 25 (276)	0 34	393 156 (80)	14,234 1,097	0 0	0 0	358 1,022	34 23
※3,041 (130)								
東 京 支 店 他 1 ケ 所	山林 2段8畝 26歩	5,197	253 (33)	3,413	0	0	972	11
計	99,961 (1,728)	147,780	14,943 (113)	216,165	572,409	36,421	59,640	768

- 注 1 括弧内の数字は賃借中のもので外数となつている。
 2 金額は投下資本を示し帳簿価額によつている。
 3 生産設備は飾磨工場のみであるから生産品目の記載を省略した。
 4 その他の固定資産は車輛及びその他の陸上運搬具 14,480 千円、工具器具及び備品 40,206 千円、電信・電話加入権 652 千円、電気供給施設利用権 4,302 千円である。
 5 飾磨工場のその他の設備は新砂鉄製錬法工業化試験設備である。
 6 ※この内 2,180 坪は旧高砂工場の敷地で、所在地は高砂市高砂町字向島町である。

(ロ) 生産設備明細表

工場名	部門別	名 称	型 式	台 数	年間設備能力	稼働, 未稼働の別
飾磨工場	製 鋼	6T電気炉 (3号炉)	エ ル ー 式	1	16,048 吨	稼 働
		8 " (5号炉)	"	1	17,808	稼 働
		10 " (6,7号炉)	レクトロメルト式	2	38,784	稼 働
		キューポラー	熱 風 式	2		休 止
		2T転炉		2	12,000	休 止
	圧 延	中形圧延機				
		圧延機 1,500KW	三 重 式	1		
		加熱炉	連 続 式	2		
		小型圧延機			96,000	稼 働
		粗圧延機 500HP	三 重 式	1		
	工	仕上圧延機 750HP	"	1		
		再熱炉	連 続 式	1		
		ローラー矯正機 100HP		2		
		熱間矯正機 15HP		1		稼 働
		クランク矯正機 15HP		2		
	鑄 造	2T電気炉	エ ル ー 式	1	480	稼 働
		コシキ炉		1	240	
		坩 堝 炉		1	192	
	その他	旋 盤 外 工業機械		60		稼 働
		熱処理炉		6		
		焼 入 槽		1		

- 注 1 設備能力算定の方法は430頁注2及び3を参照せられたい。
 2 2T転炉は要修理設備である。
 3 構築物(煙突, 軌道, ピット等)及びその他固定資産(車輛及びその他の陸上運搬具, 工具器具及び備品, 電気供給施設利用権等)は主要生産設備の補助的設備である。

(b) 設備の新設拡充若しくは改修又はそれらの計画 昭和 37 年 3 月 31 日現在

部門	工 事 内 容	予 算	既 出 支 額	進 捗 率	工事予定		必 要 性	完成後の 増加能力	資金調達 方法
					着手 年月	完成 年月			
製 鋼	起重機増設 (20吨及び15 吨)	22,000	12,798	99	36/ 7	37/ 4	製鋼補助設備 増強により製 鋼能力を増大	製鋼能力 5 %増	2 億円は増 資資金 (但 し繋ぎ金は 銀行借入金 による) 残 額は自己資 金
	副資材乾燥装置新設外 小 計	5,709 27,709	1,410 14,208	85	36/ 7	37/ 5			
圧 延	中形圧延機用チルチング テーブル新設	20,000	55	65	36/ 8	37/ 7	圧延補助設備 増強により圧 延能力を増大	圧延能力 9 %増	
	ローラー旋盤増設	27,000	8,443	70	36/ 7	37/ 7			
	小丸ローラー矯正機新設	11,000	3,860	95	36/ 8	37/ 4			
	5 吨起重機新設	5,500	3,767	99	36/ 7	37/ 4			
	1,500kW電動機附属設備 外 小 計	3,994 67,494	2,318 18,443	80	36/ 5	37/ 5			
補 助	荷揚設備増強	10,000	130	1	36/11	37/ 8	荷役量増加に 対処	主として 生産部門 の能力増 大に対処 する補助 設備であ る	
	実験用エレマ電気炉外	1,312	0	50	36/10	37/ 6	実験研究及保 守整備		
	液酸設備拡充 小 計	6,500 17,812	893 1,023	80	36/10	37/ 7	酸素使用量増 加に対処		
* 砂鉄製錬 (工業化試験設備)	選鉱、粉碎設備	13,000	12,858	99	35/12	37/ 7	新砂鉄製錬法 を工業化の試 験実施		
	焙焼設備	20,800	20,638	88	35/12	37/ 6			
	抽出、分離設備	26,400	26,334	83	35/12	37/ 7			
	液処理設備	14,200	14,105	95	35/12	37/ 6			
	海綿鉄処理設備	20,000	17,768	97	36/ 8	37/ 7			
	電気、給排水、蒸気設備	11,800	11,631	94	35/12	37/ 7			
	建物増築外 小 計	4,100 110,300	1,672 105,006	73	36/ 8	37/ 8			
	合 計	223,315	138,680						

注 既支出金額は現金支出による額であるから貸借対照表 (建設仮勘定、建設前渡金) とは一致しない。

* 工業化試験中の新砂鉄製錬法は当社常務取締役工学博士上野建二都の発明にかかるもので、昭和 35 年 11 月 18 日付をもつて当社より特許出願中である。(願書番号特 35-45365)

尚上記試験設備の大部分は企業合理化促進法第 4 条の規定による試験研究用機械設備等の承認について昭和 36 年 9 月 30 日付 (36.30-2280) をもつて通産大臣及び大臣より企業合理化を促進するため、緊急を要するものであることを認める旨の承認書を受領した。

(c) 固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却又は撤去はない。

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

生産能力並に生産能力の推移

事業 所別	部門 別	生 産 品 目	前 事 業 年 度 (36.4~36.9)		当 事 業 年 度 (36.10~37.3)		翌 事 業 年 度 (37.4~37.9)	
			設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力
飾 磨 工 場	圧 延 製 鋼	レール及び継目板	T	T	T	T	T	T
		普通鋼棒鋼及形鋼	48,000	42,000	48,000	42,000	48,000	42,000
		特殊鋼の他塊	36,320	26,512	36,320	26,512	36,320	26,512
		計	84,320	68,512	84,320	68,512	84,320	68,512

注 1 休止中の設備の生産能力は上表から除いた。

2 設備能力及び稼働能力算定の方法は通産省と業界の協議により昭和33年9月に公表された「鉄鋼生産設備能力算定基準」によっている。

3 生産能力算定の方法

(イ) 圧 延 部 門

i) 算 定 方 式 1時間当り圧延能力×6ヶ月間の仮定稼働時間=6ヶ月間の圧延能力

ii) 算 出 基 礎

	1 時間当り圧延能力		6 ヶ月間の仮定稼働時間	
	設 備 能 力	稼 働 能 力	設 備 能 力	稼 働 能 力
中 型 三 重 圧 延 機	16T	14T	3,000時間	3,000時間
小 型 三 重 圧 延 機	10	8		

iii) 生 産 能 力 中型、小型両方で一組となつているので能力は二つの合計とならずに中型機、小型機を稼働する割合によつて異つた能力となる。中型、小型の稼働割合による能力の数例を示すと次の通り。

	設 備 能 力	稼 働 能 力
① 中型のみ稼働の場合	16 T × 3,000 時間 = 48,000 T	14 T × 3,000 時間 = 42,000 T
② 小型のみ稼働の場合	10 T × 3,000 時間 = 30,000 T	8 T × 3,000 時間 = 24,000 T
③ 中型；小型1；1の場合	16 T × 1,500 時間 + 10 T × 1,500 時間 = 39,000 T	14 T × 1,500 時間 + 8 T × 1,500 時間 = 30,000 T
④ 中型；小型2；1の場合	16 T × 2,000 時間 + 10 T × 1,000 時間 = 42,000 T	14 T × 2,000 時間 + 8 T × 1,000 時間 = 36,000 T

上記「生産能力並に生産能力の推移」の生産能力には、最高能力である①の場合の数字をとつた。

(ロ) 製 鋼 部 門

i) 算 定 方 式 (6ヶ月の生産能力)

設 備 能 力

サイドチャージ：{鋼浴容積(m³)×0.79+0.90}×4,000

トップチャージ：{ " (m³)×0.99+0.84}×4,000

稼 働 能 力

特 殊 鋼

サイドチャージ：{標準出鋼量(t)×0.11+0.90}×2,850

トップチャージ：{ " (t)×0.14+0.84}×2,850

普 通 鋼

上記の4%増

注 上記算定方式中{ }内は1時間当りの製鋼量を表わすための式で、この中の0.79,0.90等の数字は通産省が国内の実情から割出した係数であり、4,000および2,850という数字は6ヶ月間の稼働時間数である。

ii) 算 出 基 礎

	型 式	鋼浴容積	標準出鋼量	主な鋼種
3号炉	サイドチャージ	1.4m ³	10.5t	普通鋼
5号炉	トップチャージ	1.4m ³	10.5t	特殊鋼
6号炉	トップチャージ	1.6m ³	11t	普 通
7号炉	トップチャージ	1.6m ³	11t	特殊鋼

iii) 生産能力

設 備 能 力

3号炉	$(1.4 \times 0.79 + 0.90) \times 4,000 = 8,024$
5号炉	$(1.4 \times 0.99 + 0.84) \times 4,000 = 8,904$
6号炉	$(1.6 \times 0.99 + 0.84) \times 4,000 = 9,696$
7号炉	$(1.6 \times 0.99 + 0.84) \times 4,000 = 9,696$
計	36,320

稼働能力

3号炉	$(10.5 \times 0.11 + 0.90) \times 2,850 \times 1.04 = 6,091$
5号炉	$(10.5 \times 0.14 + 0.84) \times 2,850 = 6,584$
6号炉	$(11 \times 0.14 + 0.84) \times 2,850 \times 1.04 = 7,054$
7号炉	$(11 \times 0.14 + 0.84) \times 2,850 = 6,783$
計	26,512

(2) 生 産 実 績

(a) 生産の概況

当事業年度(36.10~37.3)は前事業年度(36.4~36.9)に比し数量において圧延部門は18%の増産、製鋼部門は11%の減産となった。これを生産品目別に表示すれば次の通りである。

レール及び継目板	28 %増
普通鋼棒鋼及形鋼	58 %増
特 殊 鋼	20 %減
普通鋼々塊	26 %増
特殊鋼々塊	51 %減

又当事業年度の実績は当初計画画に対し圧延部門69%、製鋼部門89%であった。

(b) 最近二事業年度における生産実績比較表並に稼働率

工場名	部門別	製 品 名	前 事 業 年 度 36.4~36.9		前事業年度1 ヶ月平均		前 期 稼働率	当 事 業 年 度 36.10~37.3		当事業年度1 ヶ月平均		当 期 稼働率
			数量	金 額	数量	金 額		数量	金 額	数量	金 額	
飾 磨 工 場	圧 延	レール及び 継 目 板	11,821	583,503	1,970	97,251		15,161	746,045	2,526	124,341	
		普通鋼棒鋼 及び形鋼	7,863	350,509	1,311	58,418	74%	12,481	531,325	2,080	88,554	88%
		特 殊 鋼	11,324	581,845	1,887	96,974		9,104	468,839	1,518	78,140	
		小 計	31,008	1,515,857	5,168	252,643	74%	36,746	1,746,209	6,124	291,035	88%
	製 鋼	普通鋼々塊	18,187	615,231	3,031	102,539	133%	22,974	760,013	3,829	126,669	118%
		特殊鋼々塊	17,024	607,618	2,837	101,270		8,394	296,102	1,399	49,350	
	鋼	小 計	※1 35,211	1,222,849	5,868	203,809	133%	※2 31,368	1,056,115	5,228	176,019	118%
計			66,219	2,738,706	11,036	456,452	97%	68,114	2,802,324	11,352	467,054	99%

- 注 1 圧延部門の生産数量は当該事業年度中に検査完了したものの数量である。
- 2 圧延部門の生産金額は、受注価格又は推定市場価格によつて算出した。
- 3 製鋼部門の生産数量は当該事業年度中に検査完了したものの数量であり、大部分は自社圧延材料として使用しているが前期の鋼塊生産高 ※1 35,211 屯中には、1,512 屯の外販鋼塊を含み、当事業年度の鋼塊生産高 ※2 36,368 屯中には2,091 屯の外販鋼塊を含む。
- 4 製鋼部門の生産金額は製造原価によつて算出した。
- 5 稼働率は生産実績の稼働能力(430頁参照)に対する百分比である。
- 6 圧延稼働率の低い主な理由は稼働能力を中型のみ稼働の場合の生産可能量にとつていているのに対して実績は小型を併用しているためである。
- 7 製鋼稼働率が100%を超えた主な理由は、実績時間当り出鋼量及び実績稼働時間が稼働能力算出基礎の時間当り出鋼量及び時間より多いためである。

(c) 主要材料入手量, 使用量, 在庫量

	期 首 在 庫 量	当 期 入 手 量 (36.10~37.3)	当 期 使 用 量 (36.10~37.3)	期 末 在 庫 量
鋼 片	屯 3,211	屯 8,420	屯 9,095	屯 2,536
鉄 屑	4,353	36,725	34,809	6,269
電 極14"	21	190	193	18
" 12"	6	16	18	4

市場価格の推移

(屯当り)

	36年10月	11月	12月	37年1月	2月	3月
鋼 片	円 34,000	円 34,000	円 34,000	円 32,000	円 32,000	円 32,000
輸 入 鉄 屑	23,500	22,000	21,000	21,000	20,000	20,000
国 内 鉄 屑	21,300	21,300	20,000	18,000	18,000	17,500
電 極14"	152,400	152,400	152,400	151,200	151,200	151,200
" 12"	149,000	149,000	149,000	145,100	145,100	145,100

注 鋼片の価格は最も購入量の多い、普通鋼用鋼片の購入価額を示す。

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注の概況

(1) レール及び継目板

景気調整策の影響が漸次浸透したにもかかわらず需要減はみられず、むしろ前事業年度(36.4~36.9)を上廻る受注実績を収めることができた。これは従来の安定需要部門である鉱山関係需要に加え土建関係の需要がかなり活潑であったことによるが、更に30匁型レールの生産、販売が軌道にのり、受注成績に寄与したこともあつて概ね予期の成績を収めることができた。

(2) 普通鋼棒鋼及び形鋼

当事業年度(36.10~37.3)は業界一般の傾向として需要漸減に終始したが、製品サイズの多様化と市場の拡張を図つた結果、数量面においてはほぼ前事業年度並の実績を挙げることができた。たゞ需要家並びに問屋筋の在庫調整、需要減による需給関係から価額の低下は避けられず、受注金額は前事業年度に比し若干の減少をまぬがれえなかつた。

(3) 特殊鋼

当事業年度における特殊鋼業界は主な需要先である自動車部門の減産、平炉メーカーの安値攻勢等により、受注は前事業年度よりかなりの減少となつた。

翌事業年度(37.4~37.9)は金融引締め、設備投資抑制等の影響により先行き不安とみられる向もあるが、特に品質の向上に重点をおき、安定需要の確保を図りたい所存である。

(b) 製品別受注高及び受注残高

品 目	前 事 業 年 度 (36.4~36.9)				当 事 業 年 度 (36.10~37.3)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
レール及び継目板	屯 13,085	千円 651,560	屯 1,375	千円 68,569	屯 13,750	千円 679,785	屯 925	千円 46,450
普通鋼棒鋼及び形鋼	9,159	417,789	2,350	108,080	9,141	387,101	600	23,994
特殊鋼	10,983	575,383	4,079	216,944	6,304	319,884	1,508	77,831
普通鋼々塊	1,470	51,682	0	0	2,083	65,562	0	0
計	34,697	1,696,414	7,804	393,593	31,278	1,452,332	3,033	148,275

(c) 翌事業年度の生産計画

部門別	生 産 品 目	37年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
圧 延	レール及び継目板	屯 2,844	屯 2,845	屯 2,230	屯 2,140	屯 2,140	屯 2,120	屯 14,319
	普通鋼棒鋼及び形鋼	1,803	1,084	1,310	1,430	1,430	1,380	8,437
	特殊鋼	1,497	1,109	1,000	800	770	730	5,906
	計	6,144	5,038	4,540	4,370	4,340	4,230	28,662

部門別	生産品目	37年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
製鋼	普通鋼	4,269	3,796	3,020	3,280	3,280	3,265	20,910
	特殊鋼	1,450	1,443	1,300	1,070	1,070	1,055	7,388
	計	5,719	5,239	4,320	4,350	4,350	4,320	28,298

注 4月度は実績である。

(4) 販売実績

(a) 最近二事業年度の品目別販売実績

品目	前事業年度実績 (36.4~36.9)		前事業年度 1ヶ月平均実績		当事業年度実績 (36.10~37.3)		当事業年度 1ヶ月平均実績	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
レール及び継目板	13,059	649,501	2,176	108,250	14,200	701,904	2,367	116,984
普通鋼棒鋼及び形鋼	8,489	381,751	1,415	63,625	10,891	471,187	1,815	78,531
特殊鋼	11,776	605,696	1,963	100,949	8,875	458,997	1,479	76,500
普通鋼々塊	1,470	51,682	245	8,614	2,083	65,562	347	10,927
計	34,794※	11,688,630	5,799	281,438	36,049※	21,697,650	6,008	282,942

注 1 上記の外原材料の販売が前期において18,646千円、当期において12,994千円ある。

2 ※1このうち10,557千円、※2このうち8,744千円は輸出で総販売高に対する割合はいずれも僅少である。

3 販売はすべて商社を介して取引している。

(b) 主要製品の当事業年度(36.10~37.3)中における販売価格

(屯当り)

品目	36年10月	11月	12月	37年1月	2月	3月
レ継目板	52,200	52,200	52,200	51,500	52,700	50,700
6 匁型レール	50,200	50,400	50,300	50,100	50,200	50,200
9~22 匁型レール	44,700	44,500	44,200	44,400	44,300	44,300
30 匁型レール	68,900	70,400	67,600	71,200	70,500	68,200
継目板	69,500	69,500	68,300	70,300	70,000	70,300
6~10 匁型用	60,300	60,300	59,100	59,300	59,600	59,400
15~22 匁型用	45,600	45,100	43,200	43,100	42,100	41,200
30 匁型用	43,900	41,300	38,800	38,600	38,700	38,900
普通鋼棒鋼	51,400	50,800	50,200	50,800	49,300	48,700
山形鋼						
特殊鋼の主要製品 (特定炭素鋼)						

注 上記価格はそれぞれ月別受注平均単価(外口銭)である。

第 4 経 理 の 状 況

公認会計士の監査証明

次に掲げる財務諸表は「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に従って作成したものである。当事業年度の財務諸表に係る公認会計士の監査報告書は次の通りである。

監 査 報 告 書

事業年度 第51期 { 昭和36年10月1日から
昭和37年3月31日まで

日本砂鉄鋼業株式会社

取締役社長 佐 藤 賢 治 殿

作 成 日	昭和 37 年 6 月 25 日
事務所々在地	神戸市生田区中町 1 丁目 12 番地
事 務 所 名	公認会計士岡本丸夫事務所
公 認 会 計 士	岡 本 丸 夫 ㊞
電 話	神戸(4)局 5018 番

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基く財務計算に関する書類の監査証明を実施するため、貴社の第 51 事業年度（昭和 36 年 10 月 1 日から昭和 37 年 3 月 31 日まで）の有価証券報告書に記載されている当該事業年度に係る財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表を監査した。

この監査に当つては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を選択適用した。

監査の結果、私の意見では、財務諸表の重要な項目は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、かつ前年度と同一の基準により処理されており、また財務諸表の表示は法令等に準拠して作成表示されている。

従つて当該財務諸表は昭和 37 年 3 月 31 日現在の財政状態、及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示していると認めた。

会社と私との利害関係

会社と私との間には、何らの利害関係はない。

上記の通り報告致します。

1 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

科 目	事業年度	資 産 の 部						増 減	
		当 事 業 年 度 末 (昭和36年9月30日)			前 事 業 年 度 末 (昭和37年3月31日)			Δ	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	
I 流 動 資 産									
1 現 金 及 預 金		101,841			295,069			193,228	
2 受 取 手 形 ※1		69,333			26,160			Δ 43,173	
3 売 掛 金		167,112			235,524			68,412	
4 関係会社売掛金		42,516			49,564			7,048	
5 製 品		172,690			283,074			110,384	
6 半 製 品		26,304			34,929			8,625	
7 原 材 料		261,864			258,983			Δ 2,881	
8 仕 掛 品		416,983			199,951			Δ 217,032	
9 貯 蔵 品		192,260			197,811			5,551	
10 前 渡 金		40,194			0			Δ 40,194	
11 前 払 費 用		19,232			18,926			Δ 306	
12 未 収 入 金		46			8,983			8,937	
13 関係会社未収入金		0			9,925			9,925	
14 その他の流動資産		421			4,549			4,128	
流動資産合計		1,510,796			1,623,448			112,652	
貸倒引当金(控除)		17,379			18,844			1,465	
差引流動資産合計			1,493,417	55.85		1,604,604	56.02	111,187	
II 固 定 資 産									
(1) 有形固定資産 ※2									
1 建 物 ※3		288,448			310,939				
減価償却引当金		88,440	200,008		94,774	216,165		16,157	
2 構 築 物 ※3		49,148			53,960				
減価償却引当金		15,948	33,200		17,539	36,421		3,221	
3 機械及装置 ※3		882,059			920,839				
減価償却引当金		312,465	569,594		348,430	572,409		2,815	
4 車輛及その他の 陸上運搬具 ※3		34,852			35,354				
減価償却引当金		17,836	17,016		20,874	14,480		Δ 2,536	
5 工具器具及備品 ※3		60,295			68,075				
減価償却引当金		24,325	35,970		27,869	40,206		4,236	
6 土 地 ※3		137,664			147,780			10,116	
7 建設仮勘定		71,387			111,884			40,497	
8 建設前渡金		42,588			29,824			Δ 12,764	
有形固定資産合計		1,107,427			1,169,169			61,742	
(2) 無形固定資産									
1 電気供給施設利 用権		4,539			4,302			Δ 237	
2 電信・電話加入 権		652			652			0	
無形固定資産合計		5,191			4,954			Δ 237	
(3) 投 資 資 産									
1 投資有価証券		28,363			24,706			Δ 3,657	
2 関係会社株式		700			700			0	
3 長期貸付金		2,450			3,050			600	
4 敷 金		1,270			1,270			0	
5 退職給与引当特 定資産 ※4		20,889			21,714			825	
6 その他の投資 資 産		266			454			188	
投資合計		53,938			51,894			Δ 2,044	
固定資産合計			1,166,556	43.62		1,226,017	42.80	59,461	
III 繰 延 勘 定									
1 試験研究費 ※5		14,143			33,677			19,534	
繰延勘定合計			14,143	0.53		33,677	1.18	19,534	
資 産 合 計			2,674,116	100		2,864,298	100	190,182	
		負 債 の 部							
I 流 動 負 債									
1 支払手形 ※6		925,909			669,252			Δ 256,657	

事業年度	前事業年度末	当事業年度末	増	減
科目	(昭和36年9月30日)	(昭和37年3月31日)		△
	%	%	%	%
2 買掛金	303,391	238,543	△ 64,848	
3 短期借入金(担保付)	352,000	601,000	249,000	
4 一年以内に返済すべき長期借入金(担保付)	36,000	36,000	0	
5 未払金	22,716	28,388	5,672	
6 未払費用	13,041	29,885	16,844	
7 前受金	820	0	△ 820	
8 預り金	2,089	1,390	△ 699	
9 価格変動準備金	60,000	40,000	△ 20,000	
10 新株申込証拠金	0	276,106	276,106	
※7				
11 その他の流動負債	0	194	194	
流動負債合計	1,715,966 64.17	1,920,758 67.06	204,792	
II 固定負債				
1 長期借入金(担保付)	61,200	39,400	△ 21,800	
2 退職給与引当金	81,475	84,561	3,086	
固定負債合計	142,675 5.34	123,961 4.33	△ 18,714	
負債合計	1,858,641 69.51	2,044,719 71.39	186,078	
資本の部				
I 資本金	309,000 11.55	318,270 11.11	9,270	
(授權株数 24,000千株)	(24,000千株)	(24,000千株)		
(発行済株式数)	(6,180千株)	(6,365千株)		
(未発行株式数)	(17,820千株)	(17,635千株)		
II 資本剰余金				
(1) 再評価積立金※8	289,361	280,091	△ 9,270	
資本剰余金合計	289,361 10.82	280,091 9.78	△ 9,270	
III 利益剰余金				
(1) 利益準備金	65,000	70,000	5,000	
(2) 任意積立金				
1 従業員退職手当基金	10,000	10,000		
2 配当準備積立金	45,000	45,000		
3 別途積立金	45,000 100,000	45,000 100,000	0	
(3) 当期末処分利益剰余金				
1 繰越利益剰余金期末残高	24,421	61,627		
2 当期純利益	27,693 52,114	(損失)10,409 51,218	△ 896	
利益剰余金合計	217,114 8.12	221,218 7.72	4,104	
資本合計	815,475 30.49	819,579 28.61	4,104	
負債資本合計	2,674,116 100	2,864,298 100	190,182	

脚注

番号	内 容	記	当事業年度	前事業年度
※1	この外受取手形割引高		901,877 千円	986,394 千円
※2	この内飾磨工場は工場財団を組成し、日本勧業銀行に対し長期借入金、短期借入金及び手形割引の諸債務に対し元本極度額7億1千2百万円の根抵当権を設定している。 この組成物件の簿価は次の通りである。			

建物	196,754	211,655
構築物	33,200	36,421
機械及装置	569,594	572,409
車両及その他の陸上運搬具	16,432	13,998
工具器具及備品	34,967	39,227
土地	131,934	142,549
計	982,881	1,016,259

番 号	内 訳	前事業年度	当事業年度
※ 3	有形固定資産の内「企業資本充実の為の資産再評価等の特別措置法」による要再評価資産については、同法により昭和29年10月1日再評価限度額645,408千円に対し516,882千円の再評価（最低限度以上）を行ない要再評価資産以外の資産（土地）については限度額148,939千円に対し119,264千円の再評価を行なっている。	—	—
※ 4	この内訳は次のとおりである。	有 価 証 券 定 期 預 金 計	14,889 千円 6,000 20,889
※ 5	新砂鉄製錬法を工業化するために要した特別研究費等である。	14,143	33,677
※ 6	この内設備の建設により発生した手形債務額	83,405	61,587
※ 7	昭和37年4月1日を払込期日とする増資新株募集に対する申込証拠金であつて、この銀行預託金は全額流動資産の「現金及び預金」に含まれている。 なお昭和37年4月1日上記新株申込証拠金のうち258,528千円を新株払込金に充当15,256千円を資本準備金として積立て、同時に再評価積立金の一部73,202千円を資本に組入れる。その結果同日における資本金は65,000千円、資本準備金は15,256千円再評価積立金は206,889千円となる予定である。	—	276,106
※ 8	再評価差額及び再評価積立金を以て填補した損失金 (明細は、主な資産負債及び収支の内容中再評価積立金取崩状況450頁参照のこと)	186,950 千円	

(2) 比較損益計算書

科 目	事業年度	前 事 業 年 度 (自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日)	当 事 業 年 度 (自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日)	増	減 △
		%	%		%
I 売 上 高					
1 総 売 上 高		1,707,605	1,711,506		
2 売上値引及戻り高		329 1,707,276 100	862 1,710,644 100		3,368
II 売 上 原 価					
1 製品期首棚卸高		255,581	172,690		
2 当期製品製造原価		1,413,646	1,655,915		
3 原材料貯蔵品売上原価		18,274	11,734		
※ 1					
4 他勘定より振替高		9,333	6,873		
※ 2					
計		1,696,834	1,847,212		
5 他勘定へ振替高		3,781	3,646		
※ 3					
6 製品期末棚卸高		172,690 1,520,363 89.05	283,074 1,560,492 91.22		40,129
売上総利益		186,913 10.95	150,152 8.78		△ 36,761
III 一般管理費及販売費					
1 役員報酬		8,464	8,496		
2 給料手当		20,240	21,245		
3 減価償却費		475	434		
4 事務用消耗品費		783	762		
5 通信費		1,926	1,943		
6 旅費及び交通費		2,000	3,914		
7 福利費		982	1,035		
8 租税公課		377	383		
※ 4					
9 交際費		2,214	2,119		
10 支払手数料		519	581		
11 広告宣伝費		1,361	828		
12 発送費及配達費		56,903	61,464		
13 退職金		2,248	495		
14 用役費		4,135	4,457		
15 雑費		1,420 104,047 6.10	1,189 109,345 6.39		5,298
営業利益		82,866 4.85	40,807 2.39		△ 42,059
IV 営業外収益					
1 受取手形に対する受取利息		6,978	11,071		

科 目	事業年度	前 事 業 年 度 (自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日)			当 事 業 年 度 (自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日)			増	減
				%			%		
2	預 金 利 息	3,799			1,685				
3	受 取 配 当 金	1,310			1,539				
4	原 価 差 額※5	5,039			13,501				
5	雑 収 入	1,222	18,348	1.07	431	28,227	1.65		9,879
	当 期 総 利 益		101,214	5.92		69,034	4.04	△	32,180
V	営 業 外 費 用								
1	借 入 金 利 息	16,142			20,731				
2	手 形 割 引 料	31,174			34,054				
3	支払手形に対する支 払利息等	21,325			20,510				
4	貸倒引当金繰入	616			1,465				
5	事 業 税	3,989			2,606				
6	雑 支 出	275	73,521	4.30	77	79,443	4.65		5,922
	当 期 純 利 益		(利益)27,693	1.62		(損失)10,409	△0.61	△	38,102

脚 注

1 (棚卸資産の棚卸方法) 製品半製品原材料仕掛品貯蔵品は両事業年度共帳簿棚卸(移動平均法)但し実地棚卸により帳簿棚卸の一部を調整している。

2 (棚卸資産の評価基準) 両事業年度共原価法。

番 号	内 容	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
※ 1	鉄 屑 及 鉄 滓 回 収 ス ケ ー ル ロ ー ル エ ン ド 仕 損 品 計	7,757 千円 3,267 7,250 18,274	2,133 千円 3,705 5,896 11,734
※ 2	前期以前の販売製品戻り高 原 価 差 額 製 品 移 管 運 賃 諸 掛 購 入	4,798 3,591 944 0 9,333	3,306 1,557 1,992 18 6,873
※ 3	固 定 資 産 へ 振 替 原 材 料 へ 振 替 見 本 そ の 他 前期末製品移管運賃諸掛振戻 計	513 792 62 2,414 3,781	102 2,520 80 944 3,646
※ 4	固 定 資 産 税 収 入 印 紙 そ の 他 の 諸 口 計	93 284 377	91 292 383
※ 5	材 料 費 差 額 原 材 料 払 出 差 額 発 生 屑 受 入 差 額 貯 蔵 品 払 出 差 額 鋼片単価訂正による価格差 小 計	(益) 5,957 (損) 474 (益) 47 0 (益) 5,530	(益) 2,901 (損) 769 (益) 488 (益) 627 (益) 3,247
	労 務 費 差 額 労務費予定計上による差額 経 費 差 額 修繕費予定計上による差額 鋳型, ロール償却予定計上による差額 減 価 償 却 費 計 上 差 額 小 計	(損) 165 (益) 3,033 (損) 2,756 0 (益) 277	(益) 616 (益) 2,927 (益) 7,280 (益) 128 (益) 10,335
	複 合 費 差 額 製 品 受 払 差 額 仕 掛 品, 半 製 品 受 払 差 額 そ の 他 小 計	(益) 3,591 (損) 4,026 (損) 168 (損) 603 (益) 5,039	(益) 1,557 (損) 2,257 (損) 3 (損) 697 (益) 13,501

(3) 比較製造原価明細書

説明 原価計算の方法は両事業年度共次の通りである。

- (1) 原価計算基準 製造工業原価計算要綱
- (2) 組別, 工程別, 総合原価計算
- (3) 製造部門, 製綱, 圧延, 鑄造, 工作各部
- (4) 補助部門費の配賦 直接配賦法
- (5) 計算期間は1ヶ月とし事後計算を原則とするも労務費及経費中月割費用については予定額をもつて計算し, 材料費等の価格未定の場合には予定をもつて計算することがある。予定額と実際額との差額は原価差額として把握し税法の通達に準じて処理する。

項 目	前事業年度 (自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日)		当事業年度 (自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日)		増減 △	
	金	構成比	金	構成比	金額	構成比
		%		%		%
I 原材料費						
1 原材料期首棚卸高	235,856		325,825			
2 原材料当期仕入高	1,404,328		1,082,726			
3 他勘定より振替高 ※(1)	6,828		9,539			
合計	1,647,012		1,418,090			
4 他勘定へ振替高 ※(2)	25,781		18,719			
5 原材料期末棚卸高 ※(3)	325,825		316,504			
当期原材料費	1,295,406	76.2	1,082,867	72.9	△ 212,539	
II 労務費						
1 基本給	101,878		97,015			
2 諸手当 ※(4)	47,769		40,897			
当期労務費	149,647	8.8	137,912	9.3	△ 11,735	
III 経費						
1 厚生費	7,532		7,140			
2 電力料	106,778		115,166			
3 運賃	8,708		9,592			
4 減価償却費	49,647		50,113			
5 修繕費	21,830		18,865			
6 租税公課 ※(5)	4,915		5,524			
7 通信交通費	1,791		1,572			
8 鑄型ロール費	40,046		41,808			
9 外注加工費	7,090		6,967			
10 事務用消耗品費	897		845			
11 用役費	1,038		1,000			
12 教習所費	3,186		3,527			
13 雑費	1,592		2,540			
当期経費	255,050	15.0	264,659	17.8	9,609	
当期総製造費用	1,700,103	100	1,485,438	100	△ 214,665	
仕掛品半製品期首棚卸高	207,937		443,287		235,350	
合計	1,908,090		1,928,725		20,685	
他勘定へ振替高 ※(6)	51,107		37,930		△ 13,177	
仕掛品半製品期末棚卸高	443,287		234,880		△ 208,407	
当期製品製造原価	1,413,646		1,655,915		△ 242,269	

脚注

番号 内
※ (1) 固定資産除却発生屑等
製品より振替
原価差額
砂鉄製鍊発生有価物
計

訳

前事業年度	当事業年度
506 千円	200 千円
792	2,520
5,530	3,247
0	3,572
6,828	9,539

番 号	内 訳	前事業年度	当事業年度
※ (2)	仕損品、鉄屑等の売却 固定資産へ振替 経費へ振替 試験研究費へ振替 その他の 計	18,274千円 5,263 664 200 1,380 25,781	11,734千円 5,178 1,774 0 33 18,719
※ (3)	原材料及び貯蔵品はこの外次のものがある。 (原材料) 砂鉄製錬試験研究用原材料 (貯蔵品) ロール及び鋳型 (") 砂鉄製錬試験研究用貯蔵品 計	2,540 121,754 4,005 128,299	4,868 126,702 8,720 140,290
※ (4)	この内訳は次のとおりである。 一 時 金 退 職 金 法 定 福 利 費 計	23,099 17,602 7,068 47,769	28,211 4,436 8,250 40,897
※ (5)	固定資産税 自動車税その他の諸口 計	4,855 60 4,915	5,482 42 5,524
※ (6)	貯蔵品(ロール等)振替 原 価 差 額 固定資産へ振替 社内修繕費振替 その他の 試験研究費へ振替 計	28,313 4,026 4,553 13,919 0 296 51,107	21,442 2,257 2,698 10,828 259 446 37,930

(4) 比較剰余金計算書

利 益 剰 余 金 の 部

項 目	事業年度	前 事 業 年 度 (自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日)	当 事 業 年 度 (自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日)	増 減
未 処 分 利 益 剰 余 金				
(1) 前期未処分利益剰余金		48,274	52,114	3,840
(2) 前期利益剰余金処分別				
1 利 益 準 備 金		5,000	5,000	
2 税 金		17,000	12,900	
3 配 当 金		9,000	9,270	
4 役 員 賞 与 金		2,000 33,000	2,000 29,170	△ 3,830
繰越利益剰余金		15,274	22,944	7,170
(3) 繰越利益剰余金増加高				
1 固定資産売却益 ※1		25,790	17,053	
2 納税引当金繰戻等 ※2		0	5,007	
3 価格変動準備金繰戻		50,000 75,790	60,000 82,060	6,270
(4) 繰越利益剰余金減少高				
1 固定資産除却損等 ※3		2,589	278	
2 試験研究費償却 ※4		1,496	171	
3 特別減価償却費 ※5		2,558	2,928	
4 価格変動準備金繰入 ※6		60,000 66,643	40,000 43,377	△ 23,266
繰越利益剰余金期末残高		24,421	61,627	37,206
(5) 当期純利益		27,693	(損失)10,409	△ 38,102
当期未処分利益剰余金		52,114	51,218	△ 896

資 本 剰 余 金 の 部

I 再 評 価 積 立 金

1 前期期末残高	298,367	289,361	△ 9,006
2 当期処分別			

項 目	事業年度	前事業年度 (自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日)	当事業年度 (自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日)	増 減
1 資 本 組 入		9,000	9,270	
2 再 評 価 税 納 入		6 9,006	0 9,270	264
3 当 期 期 末 残 高		298,367	280,091	△ 9,270
次 期 繰 越 資 本 剰 余 金		298,367	280,091	△ 9,270

脚 注 利益準備金及び任意積立金は前期利益剰余金処分による繰入額以外の繰入額がないので記載を省略した。

番 号	内 訳	前事業年度	当事業年度
※ 1	土 地 売 却 益 機械及装置売却益 投資有価証券売却益 計	24,918千円 0 872 25,790	11,735千円 57 5,261 17,053
※ 2	過年度納税引当金超過額 更正決定による第48期法人税等還付金 計	0 0 0	4,234 773 5,007
※ 3	建 物・構 築 物 除 却 損 機械及装置・工具器具及備品除却損 土 地・国 へ 寄 贈 計	69 990 1,530 2,589	18 260 0 278
※ 4	砂鉄製錬試験研究費 その他の試験研究費 計	1,496 0 171	0 171 171
※ 5	租税特別措置法第43条の規定による特別償却費である。	2,558	2,928
※ 6	期末製品,半製品,原材料,仕掛品,貯蔵品について税法上損 金として認容せられる範囲内において計上したものである。	60,000	40,000

(5) 比較剰余金処分計算書

項 目	事業年度	前事業年度 昭和36年11月29日 株主総会において可決	当事業年度 昭和37年5月30日 株主総会において可決	増 減 △
		千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金				
1 繰越利益剰余金期末残高		24,421	61,627	
2 当 期 純 利 益		27,693	(損失) 10,409	
合 計		52,114	51,218	△ 896
II 利益剰余金処分額				
1 利 益 準 備 金		5,000	5,000	
2 税 金		12,900	11,000	
3 配 当 金		9,270	(1株につき 1円50銭)	(1株につき 1円50銭)
4 役 員 賞 与 金		2,000	2,000	△ 1,622
III 次期繰越利益剰余金		22,944	23,670	726

(6) 附属明細表

1 投資有価証券明細表

銘	柄	1株の 金 額	株 数	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
		円		千円	千円	
株 式	阪 和 興 業 (株)	50	86,400	4,320	4,320	1 取得価格の算定 基準は移動平均法 貸借対照表計上額 の評価基準は原価 法による。
	三 光 商 事 (株)	50	10,000	500	500	
	野 村 証 券 (株)	50	1,000	50	50	
	日 興 証 券 (株)	50	88,000	4,400	4,400	
	本 勸 業 証 券 (株)	50	50,000	2,500	2,500	
	大 井 証 券 (株)	50	15,000	750	750	
	山 陽 開 発 (株)	50,000	10	500	500	
	(株) 新 潟 鉄 工 所	50	60,000	2,906	2,906	
	大 阪 酸 素 工 業 (株)	50	40,000	3,390	3,390	
	入 丸 産 業 (株)	50	100,000	5,000	5,000	
	(株) 東京国際貿易センター外2社		7,360	390	390	
	小 計		457,770	24,706	24,706	

銘	柄	券面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	摘 要
社債及地方債	第2回8分利付ち号東京都公債	300	299	299	2 「社債及地方債」及び「その他の有価証券」は退職給与引当特定資産である。
	第4回8分利付は号兵庫県債	200	199	199	
	い号第60回電信電話債券	1,000	888	888	
	い号第64回電信電話債券	20	17	17	
	い号第69回電信電話債券	1,200	1,056	1,056	
	に号第15回電信電話債券	450	376	376	
	に号第16回電信電話債券	450	362	362	
小	に号第17回電信電話債券	450	342	342	
	計	4,070	3,539	3,539	

種 類	取得価格	貸借対照表 計上額	摘 要
その他の有価証券	野村証券第87回投資信託受益証券	750	750
	日興証券第85回投資信託受益証券	750	750
	大和証券第86回投資信託受益証券	750	750
	山一証券第84回投資信託受益証券	750	750
	山一証券オープン投資信託受益証券	1,012	1,012
	日本勧業証券第18回投資信託受益証券	1,500	1,500
	日本勧業証券第27回投資信託受益証券	700	700
	日本勧業証券第34回投資信託受益証券	1,450	1,450
	日本勧業証券オープン投資信託受益証券	513	513
	大井証券第67回投資信託受益証券	1,000	1,000
	大井証券第74回投資信託受益証券	1,600	1,600
	大阪屋証券第57回投資信託受益証券	1,400	1,400
小計	計	12,175	12,175
計	40,420	40,420	

2 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建築物	288,448	22,516	25	310,939	94,774	216,165
機械及装置	49,148	4,870	58	53,960	17,539	36,421
車両及その他の陸上運搬具	882,059	52,438	13,658	920,839	348,430	572,409
工具器具及備品	34,852	502	0	35,354	20,874	14,480
土地	60,295	7,845	65	68,075	27,869	40,206
建設仮勘定	137,664	13,096	2,980	147,780	0	147,780
建設前渡金	71,387	129,490	88,993	111,884	0	111,884
計	42,588	10,061	22,825	29,824	0	29,824
	1,566,441	240,818	128,604	1,678,655	509,486	1,169,169

注 (1) 当期における機械及び装置の著しい増加は製鋼及び圧延設備の強化拡充に基づくものであり、その主なものは次の通りである。

(製鋼) 排塵装置取付 12,724千円 (圧延) デイスケーリング装置新設 19,768
インゴットケース冷却装置新設 2,776 中型圧延用ホットシャー設置 2,125
1,500KW電動機購入 2,298

(2) 機械及装置の減少は旧液酸設備 12,918千円の売却が主な事由である。

(3) 土地の増加は埋立費及び整地費であり、減少は飾磨工場隣接遊休地の一部及び旧高砂工場敷地の売却に基づくものである。

(4) 建設仮勘定及び建設前渡金の内容については450頁に記載してある。
減少は何れも本勘定へ振替えたもののみである。

3 無形固定資産明細表

この金額が資産総額の100分の1に満たないから記載を省略した。

4 関係会社有価証券明細表

銘 柄	1株 の 金額	期 末 残 高			持株率	摘 要
		株 数	取 得 価 格	貸借対照 表計上額		
株 式		株	千円	千円	%	
西部日本鋼材(株)株式	500円	1,400	700	700	58.33	1 取得価格の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。 2 当期中に増減がなかつたので前期繰越高及び当期増減高の記載を省略した。

注 上記会社は当社製品の販売会社で当社従業員を1名出向せしめている。

5 長期借入金明細表

借入先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要			
					使 途	利 率	返 済 方 法	担 保
(株)日本勧業 銀行 本店	千円 120,000 (21,000)	千円 0	千円 22,800	千円 97,200 (36,000)	設備 資金	日歩 2銭2厘	毎月 3,000 千円宛分割返 済	飾磨工場財 団に根抵当 権を設定し ている。

注 括弧書金額は貸借対照表日から起算して1年以内に返済すべきものであるため貸借対照表においては流動負債として表示している。

6 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式 額面 { 日本砂鉄鋼業株式会社 株式 { 株 式		株 6,365,400	円 50	千円 318,270	東京, 大阪, 京都 内 58,270千円は再評価 神戸, 福岡の各証 積立金の資本組入額で 券取引所 がある。	

資 本 の 額 318,270 千円

準備金の資本組入

資 本 組 入 額

58,270 千円

摘

要

- 1 昭和32年8月1日, 再評価積立金の資本組入 40,000 千円
- 2 昭和36年4月1日, 再評価積立金の資本組入 9,000 千円
- 3 昭和36年10月1日再評価積立金の一部資本組入 9,270 千円 昭和36年9月30日現在の株主に対しその所有株式1株につき0.03株の割合で無償増資新株式を発行
(1株につき0.03株の割合で無償増資新株式発行)

注 「無額面株式」及び「株式発行のない資本の額」の各欄は該当事項がないので記載を省略した。

7 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償 却 方 法	償却範囲額に対する過不足額 (△印は不足を示す)					
							当 期 分			果 計 額		
							普 通	特 別	計	普 通	特 別	計
有形固定資産	千円	千円	千円	千円	千円							
建 物	310,939	※1 6,337	94,774	216,165	30.48	定率法	0	0	0	0	0	0
構 築 物	53,960	1,620	17,539	36,421	32.50	"	0	0	0	0	0	0
機 械 及 装 置	920,839	※2 40,475	348,430	572,409	37.84	"	0	5,000	5,000	0	△ 23,000	△ 23,000
車輛及その他の 陸上運搬具	35,354	3,038	20,874	14,480	59.04	"	0	0	0	0	0	0
工具器具及備品	68,075	3,582	27,869	40,206	40.94	"	0	0	0	0	0	0
有形固定資産 計	1,389,167	55,052	509,486	879,681	36.68		0	5,000	5,000	0	△ 23,000	△ 23,000
無形固定資産												
電気供給施設利用 権	7,158	237	2,856	4,302	39.90	15年間 均等償 却	0	0	0	0	0	0
繰 延 勘 定 砂鉄製錬試験研 究費	36,903	0	3,698	※3 33,205	10.02	—	—	—	—	—	—	—
その他の試験研 究費	1,714	171	1,242	472	72.46	5年間 均等償 却	0	0	0	0	0	0
繰 延 勘 定 計	38,617	171	4,940	33,677	12.79		—	—	—	—	—	—
計	1,434,942	55,460	517,282	917,660	35.90		0	5,000	5,000	0	△ 23,000	△ 23,000

注 1 ※1 このうちには租税特別措置法第46条(5年間10割増償却)の規定による特別償却18千円が

含まれており償却範囲額に対して過不足額はない。

- 2 ※2 このうちには租税特別措置法第43条（初年度 $\frac{1}{2}$ 償却）の規定による特別償却（前期繰越不足）5,000千円が含まれている。但しこのうち、2,072千円は製造原価に算入し2,928千円は繰越利益剰余金より控除している。
- 3 ※3 新砂鉄製錬法を工業化するために要した特別研究費であるが特許権の有償創設中に係る仮勘定でその効果は将来に発現するものである。前期までは特許権取得の見透しが不確定であつたため定額法によつて償却を実施する予定であつたが既に特許庁の審査も終了し、試験操業の成績も良好で特許の見透しも確定したので特許権取得までの試験研究費は償却を行わないことに当期より変更した。
- 4 無形固定資産のうち、電信・電話加入権は非償却資産であるため記載を省略した。
- 5 複合費に含まれる減価償却費は次の通りである。

科 目	金 額
経費（厚生費及教習所費原価差額等）	1,465千円
繰延勘定（試験研究費）	349
計	1,814

2 主な資産、負債及び収支の内容

I 流動資産

昭和37年3月31日現在

1 現金及預金

現 金	預 金							計
	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金	別段預金	振替貯金	預 金 計	
10	千円 379	千円 8,437	千円 1,500	千円 8,590	千円 276,106	千円 47	千円 295,059	千円 295,069

2 受取手形

業 種 別	期 日 別 金 額						計
	37年5月	6月	7月	8月	9月	10月	
鉄 鋼 卸 売 業	1,598	4,057	4,253	8,985	3,103	4,164	26,160

3 売掛金

業 種 別	金 額
鉄 鋼 卸 売 業	235,524

4 関係会社売掛金

業 種 別	金 額
鉄 鋼 卸 売 業 西部日本鋼材(株)	49,564

売掛金回収及び滞留状況

前期繰越残高 A	当期売上高 B	当期回収高 C	期 末 残 高 D	回 収 率		滞留期間 $\frac{D}{B} \times 6$
				$\frac{C}{A+B}$	$\frac{C}{B}$	
209,628	1,710,644	1,635,184	285,088	85.2%	95.6%	1.0ヶ月

注 関係会社売掛金を含む。

5 製品

内 訳	数 量	金 額	内 訳	数 量	金 額
レール	1,790	75,250	特 殊 鋼	2,521	128,192
レール継目板	186	9,981			
普通鋼棒鋼及び形鋼	1,781	69,651	計	6,278	283,074

6 半 製 品

内 訳	数 量	金 額	内 訳	数 量	金 額
レール	380	15,069	特 殊 鋼	183	9,072
レール継目板	32	1,503			
普通鋼棒鋼及び形鋼	240	9,285	計	835	34,929

7 原 材 料

内 訳	数 量	金 額	内 訳	数 量	金 額
主 原 料			小 計		245,657
鋼 片	2,536	81,025	副 原 料		13,326
鉄 屑	6,269	126,347			
銑 鉄	769	18,345	計		258,983
その他の		19,940			

8 仕 掛 品

内 訳	数 量	金 額	内 訳	数 量	金 額
鋼 塊	5,600 屯	196,075 千円			
口 ー ル 等		3,876	計		199,951

9 貯 蔵 品

内 訳	金 額	内 訳	金 額
電 工 作 材 極 品	3,389 千円	鑄 造 の 型 他	20,838 千円
消 耗 工 具 器 具	22,376		21,444
燃 料 及 雑 消 耗 品	19,277		
口 ー ル	4,623	計	197,811
	105,864		

10 前 払 費 用

内 訳	金 額	内 訳	金 額
借入金利息及手形割引料未経過分	17,718 千円	前払地代及び家賃等	236 千円
火災保険料等未経過分	972	計	18,926

11 未 収 入 金

内 訳	金 額
旧液酸設備売却代	8,983

12 関係会社未収入金

内 訳	金 額
土 地 売 却 代	9,925

13 貸倒引当金（控除科目）

前 期 繰 越 高	当 期 引 当 額	当 期 戻 入 額	差 引 期 末 残 高
17,379 千円	3,428 千円	1,963 千円	18,844 千円

注 当期引当額及び期末残高は税法に定める限度額を計上している。

Ⅱ 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

(明細は附属明細表中有形固定資産明細表 446 頁参照)

1 建設仮勘定

製 鋼 部 門		圧 延 部 門		補 助 部 門		小 計	砂鉄製錬試験設備		計
内 容	金額	内 容	金額	内 容	金額		内 容	金額	
起重機増設 その他	千円 168 32	1500 K W 電 動機附属設備 小丸ローラー 矯正機新設 その他	1,614 760 253	スクラップヤ ード鉄骨材 液酸設備拡充 その他	3,028 893 130		選鉱粉碎設備 焙 焼 設 備 抽出分離設備 液 処 理 設 備 海綿鉄処理設 備 電気、給・排 水、蒸気設備 その他	千円 12,858 20,638 26,334 14,105 17,768 11,631 1,672	
小 計	200	小 計	2,627	小 計	4,051	6,878	小 計	105,006	111,884

注 詳細については433頁「設備の計画」に記載してある。

2 建設前渡金

製 鋼 部 門		圧 延 部 門		計
内 容	金 額	内 容	金 額	
起重機増設 副資材乾燥装置新設	千円 12,630 1,378	ロール旋盤増設 小丸ローラー矯正機新設 起重機増設 その他	千円 8,433 3,100 3,750 533	千円
小 計	14,008	小 計	15,816	29,824

注 詳細については433頁「設備の計画」に記載してある。

3 再評価積立金取崩状況

再評価差額及再評 価積立金	減 少 額				期 末 残 高
	再評価税納入	資本金組入	損失金填補	再評価資産処 分による取崩	
655,179	千円 23,566	千円 (27頁資本金 明細表参照) 26年4月 26. 11 27. 5 30. 5 30. 11 計	千円 56,284 9,330 3,043 62,583 55,710 186,950	千円 106,302	千円 280,091

(2) 無形固定資産

1 電気供給施設利用権

内 容	金 額
飾磨工場電気炉増設による受電設備 (電気事業法による関西電力株式会社所管設備)の利用権	千円 4,302

2 電信・電話加入権

内 容	金 額	内 容	金 額
電信加入権大阪(33) 518地外 2本	千円 307		千円
電話加入権大阪(23) 6805番外 9本	345	計	652

(3) 投資
1 長期貸付金

貸付先	金額	償還方法	利率	摘要
立志堂野口合名会社	千円 2,450	昭和34年5月以降10年以内に毎年5月末元本の $\frac{1}{10}$ 以上年賦償還	日歩 5厘	野口ビルディング建設助成金当初貸付額3,500千円の未償還残額
鉄鋼技術教育振興会	600	昭和37年6月末より5年以内に年賦償還	日歩 2銭 3厘	鉄鋼短期大学建設資金
計	3,050			

2 敷金

内 訳	金額	内 訳	金額
本店事務所 借室敷金	千円 1,040		千円
東京支店事務所 同上	230	計	1,270

3 退職給与引当特定資産

内 訳	金額	内 訳	金額
「社債及地方債」及び「その他の有価証券」(投資有価証券明細表445頁参照)	千円 15,714	定期預金(株)日本勧業銀行本店	千円 6,000
		計	21,714

III 繰延勘定

(1) 試験研究費

内 訳	金額
砂鉄製錬試験研究費等	千円 33,677

IV 流動負債

(1) 支払手形

内 訳	期 日 別 金 額					計
	37年4月	5月	6月	7月	8月	
鋼片代金	千円 36,030	千円 29,729	千円 22,689	千円 0	千円 0	千円 88,448
その他の原材料代金	131,538	97,403	95,696	18,146	4,539	347,322
貯蔵品代金	30,042	34,005	37,853	18,173	11,607	131,680
設備費	21,814	29,007	10,612	154	0	61,587
運賃その他諸経費	14,368	5,522	10,306	6,976	3,043	40,215
計	233,792	195,666	177,156	43,449	19,189	669,252

(2) 買掛金

内 訳	金額	内 訳	金額
原材料	千円 110,666	その他	千円 12,565
貯蔵品	94,123		
電力料	21,189	計	238,543

(3) 短期借入金

借入先	金額	返済期限	利率	使 途	担 保
(株)日本勧業銀行本店	50,000	37. 4. 9.	日歩 2銭 2厘 5毛	原材料購入資金	
〃	249,000	37. 4. 10.	〃	〃	飾磨工場財団に対し元本極度額7億1千2百万円の根抵当権が設定してある。
〃	192,000	37. 4. 26.	〃	〃	
〃	110,000	37. 4. 28.	〃	〃	
計	601,000				

(4) 一年以内に返済すべき長期借入金

(明細は附属明細表中長期借入金明細表 447 頁参照)

(5) 未払金

内 訳	金 額	内 訳	金 額
機械その他の設備費	千円 27,012	その他	千円 931
未払配当金	445	計	28,388

(6) 未払費用

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
固定資産税	3,030	社会保険料(会社負担金)	1,378
利息及び割引料	5,822	その他	69
未払賃金(翌月払分)	19,387	計	29,885

(7) 預り金

内 訳	金 額	内 訳	金 額
社会保険料(従業員負担)	千円 177	その他	千円 7
源泉徴収所得税等	1,206	計	1,390

(8) 価格変動準備金

前期繰越高	当期繰入額	当期繰戻額	期末残高
千円 60,000	千円 40,000	千円 60,000	千円 40,000

V 固定負債

(1) 長期借入金

(明細は附属明細表長期借入金明細表 447 頁参照)

(2) 退職給与引当金

前期繰越高	当期繰入額	当期取崩額	期末残高
千円 81,475	千円 4,797	千円 1,711	千円 84,561

注 繰入額及び期末残高は税法に定める限度額を計上している。

3 その他

最近の資金繰実績

摘 要	36年10月	11 月	12 月	37年1 月	2 月	3 月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月繰越	101,841	74,884	67,739	76,319	54,039	44,910	101,841
営業収入	244,423	286,984	340,954	266,164	259,398	233,148	1,631,071
その他収入	1,745	3,143	7,250	2,849	12,323	1,792	29,102
以上収入の内手形収入	△ 228,650	△ 270,749	△ 328,034	△ 253,626	△ 248,839	△ 226,481	△ 1,556,379
差引現金収入	17,518	19,378	20,170	15,387	22,882	8,459	103,794
増資新株申込証拠金	0	0	0	0	0	276,106	276,106
借入金	0	200,000	192,000	169,000	432,000	29,000	1,022,000
手形割引	258,957	282,194	295,171	241,136	263,765	258,329	1,599,552
合計	276,475	501,572	507,341	425,523	718,647	571,894	3,001,452
材料費	220,293	221,817	219,063	185,376	157,068	138,528	1,142,145
人件費	23,048	23,820	51,741	25,388	20,794	19,769	164,560
経費	38,427	35,669	42,852	38,010	42,268	38,203	235,429
設備費	26,225	14,760	13,898	24,710	26,696	9,020	115,309
税金及び配当金	17	9,959	4,068	964	5,386	15	20,409
支払利息	7,018	14,044	16,338	12,613	17,005	8,084	75,102
その他	30	1,788	543	1,073	343	36	3,813
以上支出の内手形支出	△ 250,316	△ 237,396	△ 234,306	△ 211,997	△ 189,586	△ 152,698	△ 1,276,299

摘	要	36年10月	11月	12月	37年1月	2月	3月	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
部	差引現金支出	64,742	84,461	114,197	76,137	79,974	60,957	480,468
	借入金返済	3,000	163,000	238,800	3,000	355,000	32,000	794,800
	支払手形決済	235,690	261,256	145,764	368,666	292,802	228,778	1,532,956
	合	303,432	508,717	498,761	447,803	727,776	321,735	2,808,224
差	引翌月繰越	74,884	67,739	76,319	54,039	44,910	295,069	295,069

今後の資金計画

摘	要	37年4月	5～6月	7～9月	計
前	月繰越	295,069	105,173	40,369	295,069
収	営業収入	302,738	415,730	633,700	1,352,168
	その他の収入	3,148	9,140	14,600	26,888
入	以上収入の内手形収入	△ 288,348	△ 386,500	△ 603,600	△ 1,278,448
の	差引現金収入	17,538	38,370	44,770	100,608
部	借入金	492,000	490,000	625,000	1,607,000
	手形割引	230,087	430,000	604,000	1,264,087
	合	739,625	958,370	1,273,700	2,971,695
支	材料費	191,161	257,300	335,200	783,661
	人件費	24,152	50,700	101,200	176,052
出	経費	52,641	69,400	94,900	216,941
	設備費	21,539	18,500	32,200	72,239
の	税金及配当金	17	16,700	6,500	23,217
	支払利息	19,125	28,200	38,200	85,525
	その他の	2,040	1,300	1,200	4,540
	以上支出の内手形支出	△ 218,952	△ 291,100	△ 387,400	△ 897,452
部	差引現金支出	91,723	151,000	222,000	464,723
	借入金返済	604,000	498,000	642,800	1,744,800
	支払手形決済	233,793	374,179	404,700	1,012,672
	合	929,516	1,023,179	1,269,500	3,222,195
差	引翌月繰越	105,178	40,369	44,569	44,569

注 37年4月度は実績の金額である。